

Vol
195

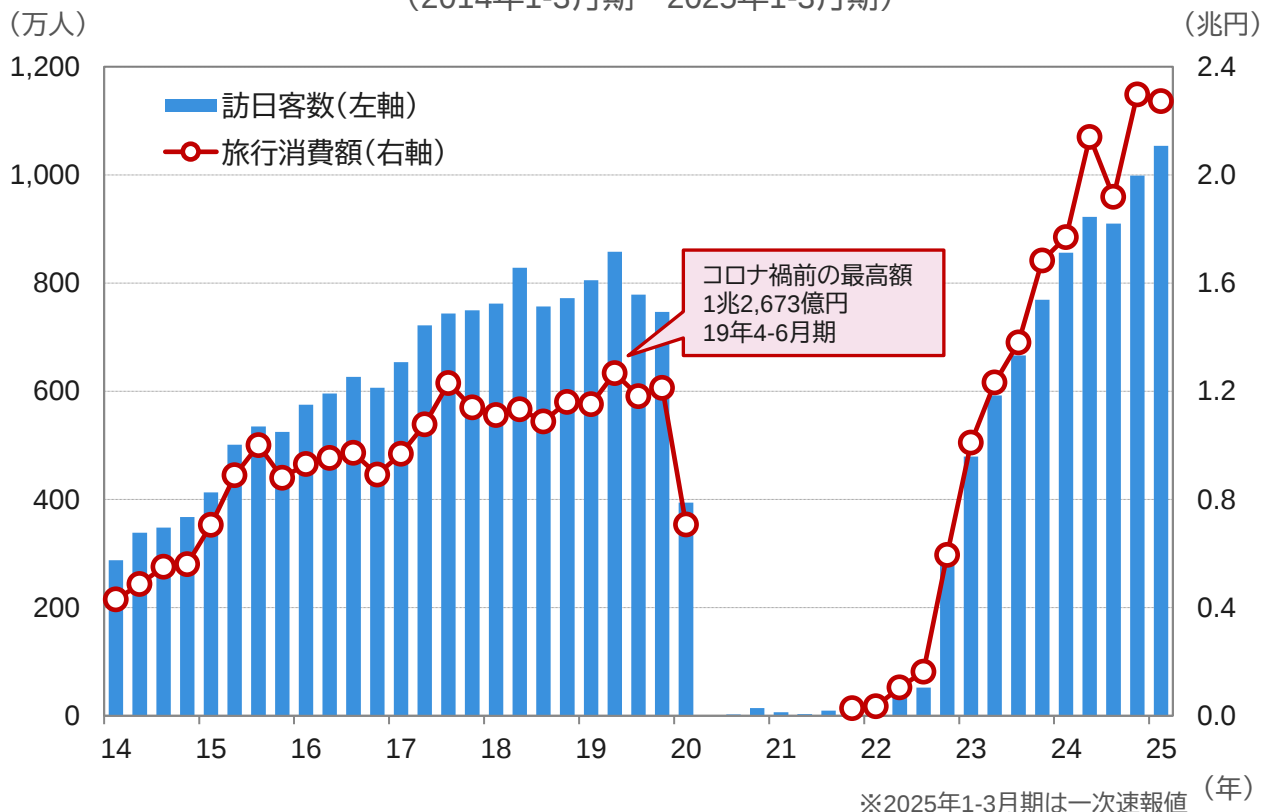
今後も息の長い成長が期待される “インバウンド消費”

訪日外国人が日本国内で消費を行なう「インバウンド消費」が高水準で推移しています。観光庁が今月16日に発表した25年1-3月期の訪日外国人の旅行消費額は2兆2,720億円となりました。過去最高を記録した前の四半期からわずかに減少したものの、コロナ禍前につけた最高額からは約1.8倍の水準となっています。

通年でみると24年は旅行消費額が8兆1,257億円、訪日客数は3,687万148人となり、ともに過去最高となりました。

トランプ米政権の関税政策で景気の不透明感が高まっていますが、インバウンド消費は日本経済のけん引役として引き続き期待されています。

訪日外国人の訪日客数および旅行消費額の推移
(2014年1-3月期～2025年1-3月期)



出所：日本政府観光局(JINTO)、観光庁のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

半導体関連の輸出額を上回る規模に

インバウンド消費は日本のGDP統計(国民経済計算)の中で「サービスの輸出」に分類されています。24年の製品別の輸出額と比較してみると、インバウンド消費は半導体等電子部品や半導体等製造装置、鉄鋼を上回り、既に自動車(完成品)に次ぐ規模にまで拡大しています。

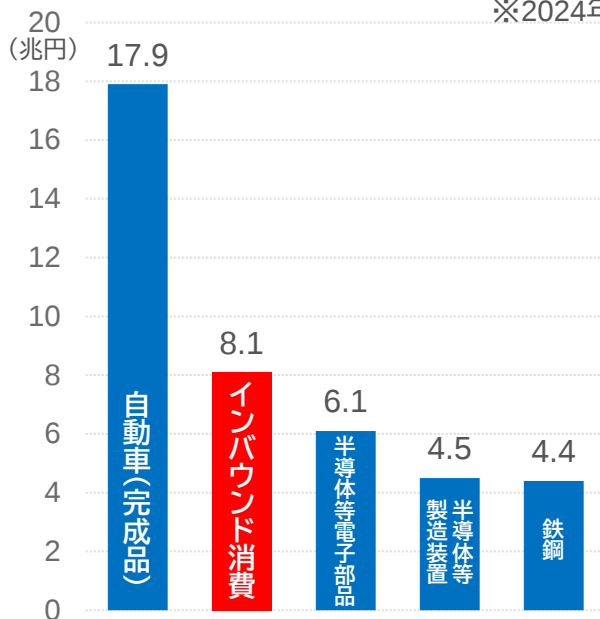
「モノ消費」から体験型を重視した「コト消費」へのシフトがみられつつある

コロナ禍前と比べるとインバウンド消費の行動に変化が見られます。24年の宿泊費は19年の29.4%から33.6%に上昇した一方、買物代は19年の34.7%から29.5%へと低下しました。コロナ禍前に中国の訪日客を中心とした「爆買い」はなりを潜め、「モノ消費」から体験型の「コト消費」へと比重が移りつつあります。

この背景には中国からの旅行者が減少した一方、米国を中心とした欧米諸国からの旅行者が増加したことなどが挙げられます。遠方から来た欧米諸国の訪日客は比較的滞在期間が長いことに加え、景気の良さや円安による割安感などが追い風となり、宿泊費や娯楽等サービス費の伸びにつながっているとみられています。

インバウンド消費と製品別輸出額との比較

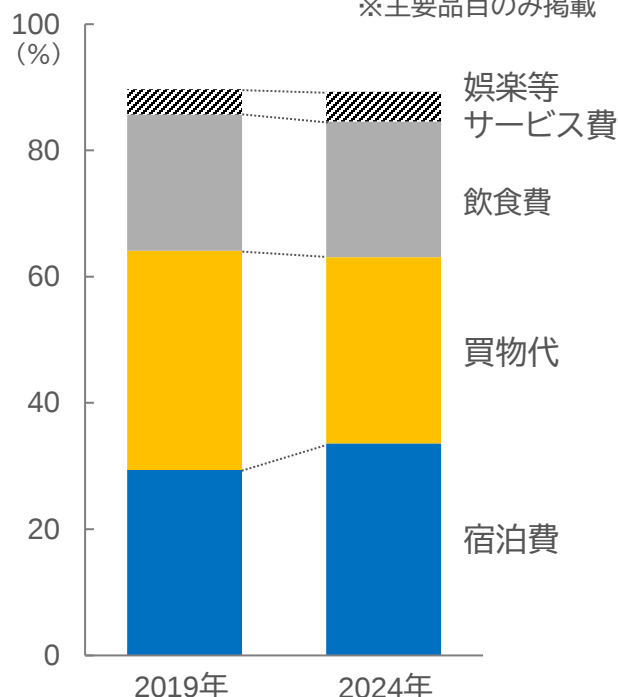
※2024年



出所:財務省、観光庁のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

訪日外国人旅行消費額の品目別構成比

※主要品目のみ掲載



出所:観光庁のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

「大阪・関西万博」でも期待されるインバウンド

体験型の「コト消費」と言えば、今月13日に大阪・関西万博が開幕しました。経済産業省は万博による経済波及効果を全国で約2.9兆円と試算しています。半年間の会期中で来場者数は約2,820万人を想定していますが、そのうち訪日外国人は約350万人となっており、インバウンドによる消費の底上げが期待されます。

インバウンド消費は日本株にとって息の長いテーマ

政府は2030年に訪日外国人旅行者数6,000万人、インバウンド消費15兆円と高い目標を掲げています。目標達成にはオーバーツーリズム(観光公害)を防ぎつつ、都心部から周辺地域への観光客の分散や観光コンテンツの充実など、受け入れ態勢の整備や付加価値の向上を目指す戦略が必須となってきます。

インバウンドの実績と目標

	2019年 実績	2024年 実績	2030年 目標
旅行消費額	4.8兆円	8.1兆円	15兆円
訪日客数	3,188万人	3,687万人	6,000万人
一人当たり 旅行支出	15.9万円	22.7万円	25万円*

平成28年3月30日に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」で2030年の目標が掲げられました。



出所:観光庁のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

*2030年の目標数値をもとに日興アセットマネジメントが試算

トランプ米政権の関税政策による景気懸念の高まりや一段の円高の進行などの影響で株価は短期的に大きく変動する可能性があります。ジャパノクオリティの製品だけでなく、食や文化、コンテンツなどのサービスを輸出するインバウンド消費は今後も息の長いテーマになると期待されます。日本株関連の投資信託をご検討される際のご参考となれば幸いです。



nikko am

コールセンター

0120-25-1404

営業時間 平日 9:00~17:00

●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。